

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損実績率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

所有権移転…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等について

(1) 会計方針の変更…………… 該当なし

(2) 表示方法の変更…………… 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…………… 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃…………… 該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更 …………… 該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 …………… 該当なし
- (4) 重大な災害等の発生 …………… 該当なし

4 偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況 …………… 該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書対の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.4	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の年度の支出予定額

該当なし

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許（一般会計） 2,704,377,885 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,199,219 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,374,810 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,634,873 千円

将来負担額 49,121,829 千円

充当可能基金額 8,161,824 千円

特定財源見込額 11,388,604 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額 33,259,976 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 91,313 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000 千円

一時借入金の利子額 33 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産項目の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	142,798,195,712	22,054,794,104	20,355,763,698	144,497,226,118	51,122,937,678	1,794,089,517	93,374,288,440
土地	58,678,564,185	4,727,405,542	3,965,469,730	59,440,499,997	-	-	59,440,499,997
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	80,372,274,740	16,776,925,209	13,975,095,393	83,174,104,556	50,080,127,645	1,747,211,064	33,093,976,911
工作物	1,433,366,729	308,174,353	157,342,517	1,584,198,565	1,042,810,033	46,878,453	541,388,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,313,990,058	242,289,000	2,257,856,058	298,423,000	-	-	298,423,000
インフラ資産	68,369,348,105	42,110,642,465	41,347,353,002	69,132,637,568	20,708,568,147	469,214,475	48,424,069,421
土地	42,839,947,440	35,607,136,505	35,387,566,595	43,059,517,350	-	-	43,059,517,350
建物	1,895,936,860	2,047,072,328	1,951,476,860	1,991,532,328	1,448,279,002	29,836,448	543,253,326
工作物	23,225,264,455	4,367,020,132	3,746,870,547	23,845,414,040	19,260,289,145	439,378,027	4,585,124,895
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	408,199,350	89,413,500	261,439,000	236,173,850	-	-	236,173,850
物品	2,348,495,028	913,310,452	496,023,804	2,765,781,676	1,796,763,267	99,897,807	969,018,409
合計	213,516,038,845	65,078,747,021	62,199,140,504	216,395,645,362	73,628,269,092	2,363,201,799	142,767,376,270

② 有形固定資産項目の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,752,007,351	56,331,279,733	9,756,577,289	8,473,833,313	253,160,157	864,621,761	12,942,808,836	93,374,288,440
土地	3,394,977,504	36,899,463,694	7,157,827,423	1,660,855,151	123,971,603	597,695,839	9,605,708,783	59,440,499,997
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,344,961,143	19,055,947,685	2,518,523,369	6,763,930,344	126,663,115	239,363,044	3,044,588,211	33,093,976,911
工作物	12,068,704	330,218,354	80,226,497	49,047,818	2,525,439	27,562,878	39,738,842	541,388,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	45,650,000	-	-	-	-	252,773,000	298,423,000
インフラ資産	48,401,118,224	1,027,800	-	-	-	21,923,397	-	48,424,069,421
土地	43,059,517,350	-	-	-	-	-	-	43,059,517,350
建物	543,253,326	-	-	-	-	-	-	543,253,326
工作物	4,562,173,698	1,027,800	-	-	-	21,923,397	-	4,585,124,895
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,173,850	-	-	-	-	-	-	236,173,850
物品	3	643,317,293	18,892,894	13,478,155	2	174,299,857	119,030,205	969,018,409
合計	53,153,125,578	56,975,624,826	9,775,470,183	8,487,311,468	253,160,159	1,060,845,015	13,061,839,041	142,767,376,270

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
池田市再開発ビル株式会社	30,500	522,561	52,865	469,696	90,000	33.9%	159,175	0	13,850
一般財団法人池田みどり スポーツ財団出資金	22,500	356,901	185,149	171,752	40,000	31.3%	53,758	0	30,500
一般財団法人池田市民 文化振興財団出資金	120,000	639,993	590,714	49,279	468,085	25.6%	12,633	0	22,500
合計	173,000	1,519,455	828,728	690,727	598,085	-	225,566	0	66,850

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
池田駅南開発株式会社	13,850	13,850	300
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	300	300	300
公益財団法人大阪人権 博物館出資金	44	44	44
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出資金	630	630	630
公益財団法人大阪みどりの トラスト協会出資金	130	130	130
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出資 金	1,820	1,820	1,820
一般財団法人アジア太平 洋人権情報センター出資 金	769	769	769
一般財団法人大阪建築 防火センター出資金	500	500	500
地方公共団体金融機構 出資金	4,700	4,700	4,700
合計	22,743	22,743	9,193

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	
					(貸借対照表計上)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,811,822,000				4,811,822,000	4,811,822,000
職員貸付基金	21,500,000				21,500,000	21,500,000
武田職員厚生貸付基金	837,583				837,583	837,583
武田育英基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
用品調達基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
祈りの塔基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
奨学基金	2,376,304				2,376,304	2,376,304
灌漑用水基金	101,073,980				101,073,980	101,073,980
就園奨励基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
福祉基金	390,558,549				390,558,549	390,558,549
街路灯管理基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
水本教育振興基金	70,007,415				70,007,415	70,007,415
緑化基金	37,405,724				37,405,724	37,405,724
公共施設整備基金	132,891,000				132,891,000	132,891,000
神田小学校・ひかりこども 園環境整備基金	27,390,160				27,390,160	27,390,160
文化振興基金	17,359,144				17,359,144	17,359,144
音楽教育振興基金	12,033,034				12,033,034	12,033,034
大気観測局管理基金	5,860,270				5,860,270	5,860,270
公益活動促進基金	6,470,382				6,470,382	6,470,382
世界に誇れる安全で安心 なまちづくり基金	124,633,232				124,633,232	124,633,232
事始め奨励基金	2,786,216				2,786,216	2,786,216
教育振興基金	423,836,576				423,836,576	423,836,576
環境基金	125,231,503				125,231,503	125,231,503
みんなでつくるまち推進基 金	292,803,845				292,803,845	292,803,845
地域分権推進基金	39,429,000				39,429,000	39,429,000
子ども・子育て基金	194,830,703				194,830,703	194,830,703
竹安災害対策基金	74,432,103				74,432,103	74,432,103
スポーツ振興基金	51,377,792				51,377,792	51,377,792
アクティブシニア応援基金	41,195,357				41,195,357	41,195,357
合計	7,123,541,872	0	0	0	7,123,541,872	7,123,541,872

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
生活資金貸付金	9,572,750	6,737,842	3,600,000		
高等学校入学準備金貸付金	20,727,520	14,589,199			
合計	30,300,270	21,327,041	3,600,000	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	105,249,608	13,261,451
市民税(法人)	2,951,550	1,071,413
固定資産税	149,280,062	16,570,087
軽自動車税	3,453,466	372,974
都市計画税	34,295,606	3,806,812
その他の未収金		
児童福祉費負担金	4,246,266	1,365,086
霊園使用料	1,278,000	251,766
幼稚園使用料	256,280	218,863
し尿処理手数料	480	0
市有土地建物使用料	3,816,020	0
雑入	4,696,353	2,812,478
小計	309,523,691	39,730,930
合計	309,523,691	39,730,930

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉貸付金	410,750	0
小計	410,750	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	68,420,655	0
市民税(法人)	27,130,200	0
固定資産税	88,577,448	0
軽自動車税	2,122,578	0
都市計画税	20,002,200	0
その他の未収金		
児童福祉費負担金	497,290	0
市有土地建物使用料	154,987	0
こども園使用料	12,500	0
道路占用料	6,000	0
公園使用料	537,710	0
住宅使用料	1,014,760	0
し尿処理手数料	7,440	0
雑入	669,516	0
小計	209,153,284	0
合計	209,564,034	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
普通債	15,701,999	1,227,944	4,971,020	5,158,691	2,287,426	731,500	0	0	2,553,362
総務	1,405,541	75,744	193,616	1,146,613	2,695				62,617
民生	1,568,240	96,452	7,282	661,600	174,410				724,948
衛生	2,258,797	133,724	855,600	330,825	661,050				411,322
商工労働	35,600	2,150	27,000						8,600
土木	3,026,836	358,218	803,929	937,049	813,190	233,700			238,968
消防	278,105	11,110	12,250	213,500	2,145				50,210
教育	7,128,880	550,546	3,071,343	1,869,104	633,936	497,800			1,056,697
災害復旧債	209,557	29,838	209,557						
その他	20,738,472	1,796,504	12,357,163	6,015,224	2,046,085	320,000	0	0	0
減税補填債	301,901	91,065	301,901						
臨時財政対策債	17,441,106	1,364,789	12,032,462	5,356,124	52,520				
減収補填債(特例分)	1,113,900	96,000	22,800	659,100	432,000				
退職手当債	456,695	74,630			456,695				
第三セクター等 改革推進債	1,424,870	170,020			1,104,870	320,000			
合計	36,650,028	3,054,286	17,537,740	11,173,915	4,333,511	1,051,500	0	0	2,553,362

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
36,650,028	35,235,287	1,390,852	23,889				

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,650,028	3,054,286	3,239,301	3,570,975	3,964,271	3,008,106	11,135,775	6,092,998	2,252,762	331,554

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	65,276,395	23,273,529	27,491,953	0	61,057,971
固定負債					
退職手当引当金	3,847,409,000	393,240,963	601,677,963	0	3,638,972,000
流動負債					
賞与等引当金	270,540,206	3,816,905,821	270,540,206	0	3,816,905,821
合計	4,183,225,601	4,233,420,313	899,710,122	0	7,516,935,792

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備補助	私立保育所運営事業者	261,618,000	私立保育所整備
	公的介護施設等整備補助	介護施設運営事業者	977,000	介護施設整備
	計		262,595,000	
その他の補助金等	私立保育所等補助金	私立保育施設	364,239,763	
	社会福祉協議会	社会福祉協議会	105,417,776	
	新型コロナウイルス感染症対策私立保育所等補助金	私立保育施設	52,677,091	
	池田みどりスポーツ財団	池田みどりスポーツ財団	49,311,039	
	文化振興財団	文化振興財団	48,075,000	
	地域コミュニティ補助	地域コミュニティ推進協議会	37,705,592	
	シルバー人材センター	シルバー人材センター	29,500,000	
	保育士確保事業	私立保育施設	11,926,000	
	エンゼル補助金	個人 (第4子以降)	10,503,693	
	障がい者支援施設運営補助	(社福)産経新聞厚生文化事業団、(社福)池田芽ばえ福祉会	10,154,000	
	その他補助金		108,174,200	
	大阪府後期高齢者医療広域連合	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,124,525,902	
	感染症対策休業要請支援事業負担金	大阪府	152,500,000	
	指令業務共同運用運営費負担金	豊中市	57,665,000	
	予防接種他市負担金	箕面市、豊中市、吹田市、摂津市、豊能町、能勢町	30,208,004	
	伏尾台公共交通確保協議会	伏尾台イノベーションハブスマートシティ	24,975,500	
	共同処理事務負担金	箕面市	21,898,214	
	豊能広域こども急病センター	箕面市	17,485,000	
	その他負担金		109,493,253	
	特別定額給付金	市民	10,340,800,000	
	小規模事業者支援給付金	市内小規模事業者	247,750,000	
	電気料金支援給付金	市民	177,820,000	
	児童手当受給者臨時特別給付金	対象者(市民)	140,000,000	
	ひとり親世帯臨時特別給付金	対象者(市民)	122,230,000	
	子育て世帯臨時特別給付金	対象者(市民)	119,900,000	
	介護サービス事業所支援給付金	市内介護サービス事業所	65,000,000	
	障がい福祉サービス等事業所支援給付金	市内障がい福祉サービス等事業所	38,000,000	
	児童扶養手当受給者臨時特別給付金	対象者(市民)	31,650,000	
	学生支援給付金	対象者(市民)	26,750,000	
	妊婦特別定額給付金	対象者(市民)	24,450,000	
	議員調査研究事業	市議会議員団7会派	12,653,718	政務活動費
	障がい児通所支援事業所支援給付金	市内障がい児通所支援事業所	6,400,000	
	障がい者施設就労等応援給付金	対象者(市民)	5,180,000	
	その他交付金		53,395,800	
計		13,778,414,545		
合計		14,041,009,545		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	17,243,653,428	
		地方譲与税	174,330,000	
		各種税交付金	2,598,927,754	
		地方特例交付金	102,883,000	
		地方交付税	2,449,569,000	
		交通安全対策特別交付金	12,152,000	
		指定寄附金	159,551,689	
		繰入金	816,481	
		その他	260,821,142	
		小計	23,002,704,494	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	818,621,000
			府支出金	182,308,726
		計	1,000,929,726	
		経常的補助金	国庫支出金	17,629,308,303
			府支出金	2,936,354,668
		計	20,565,662,971	
		小計	21,566,592,697	
		合計	44,569,297,191	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	45,726,199,341	20,565,662,971	2,950,000,000	21,668,780,120	541,756,250
有形固定資産等の増加	3,093,985,764	1,000,929,726	1,563,000,000	530,056,038	0
貸付金・基金等の増加	803,868,336	0	0	803,868,336	0
その他	0	0	0	0	0
合計	49,624,053,441	21,566,592,697	4,513,000,000	23,002,704,494	541,756,250

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	303,140,751
要求払預金	0
短期投資	0
合計	303,140,751